

新規就農育成支援と農業の発展的可能性

——山形県鶴岡市の事例から——

上野真人

農業は第一次産業として現在に至るまで、日本の食を支えてきた。第一次産業を支える農業に、行政は様々な支援を行っている。しかし、全国的な課題として農家の高齢化が進み、離農者が増えていることが挙げられる。現在はIT化やスマート農業が進み、多くの労力を必要としなくなった。新規就農者の各形態の推移を見ると、今後の就農支援は重要で、個人の農業よりも農業法人等が主流になると考えられる。今後の農業を支えるために、新規就農者の支援を整え、特に農業法人や経営を行っていく上での支援が求められると考えられる。

本論文では、行政の視点を中心に、就農支援の現状や課題、今後の取り組みへの姿勢を明らかにする。そして、山形県鶴岡市の調査を通して「新規就農」に関する政策の効果や課題も明らかにすることにした。

はじめに国の取り組みに注目した。日本の農業従事者が減少しており、農林水産省によって多くの支援が整えられているが、項目が多いためか、対象者数が少ないことも挙げられる。また、認定新規就農者も減少しており、今後も低い数を維持していくと考えられる。そのため、現在までに総務省が掲げる目標数以上の農業従事者の増加が求められると考えられる。

山形県では県や市町村、各機関で支援を整えていた。新規就農者数は東北6県7年連続トップで、増加の要因も各機関の連携や独自の支援策の展開、きめ細かい支援に取り組んだこととある。そのため、支援を細かく整えることが新規就農者の増加に繋がると考えられる。

次に、山形県鶴岡市で新規就農者の現状と新規就農支援、「鶴岡市立農業経営者育成学校（SEADS）」の取り組み等を知るために調査を行った。市の基幹的農業従事者数は減少傾向だが、1経営体あたりの経営面積は増加傾向にある。また、年間の新規就農者数は増加傾向にあり、藤島地域ではイベントの実施や、組織を作って農業を教える取り組みを行い、農家を支えていた。支援では国と県が行えない支援を市が補い、新規就農者の増加の要因に繋がっていると考えられる。「SEADS」のカリキュラムの実習において、先進農業者とマンツーマンで行っていることや、卒業後にスムーズに就農できるように支援が整えられていることが分かった。今後は農家との良い関係を築いて、農業支援の深いところまで行っていくと思われる。

国や都道府県、市と各分野に支援を行い、その効果が現状、数字に表れていると思われる。様々な課題を抱えているが、新規就農者の育成と定着に向けて、安定した生活ができるように農業支援の土台を整えて、サポートしていくことが必要と考えられる。

最後に、日本の食料自給率が下がっているが、農業は必要不可欠であるため、これから農業を職業選択の1つにすることも大きな課題であろう。